

令和6年度

菰野町後期高齢者医療特別会計

令和6年度菰野町後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度菰野町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,075,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和6年3月4日提出

菰野町長 諸岡 高幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		522,200
	1. 後期高齢者医療保険料	522,200
2. 使用料及び手数料		10
	1. 手数料	10
3. 繰入金		548,031
	1. 一般会計繰入金	548,031
4. 繰越金		4,755
	1. 繰越金	4,755
5. 諸収入		4
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	2
歳入合計		1,075,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		20,216
	1. 総務管理費	17,550
	2. 徴収費	2,666
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,050,015
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,050,015
3. 公債費		50
	1. 公債費	50
4. 諸支出金		1,001
	1. 償還金及び還付加算金	1,000
	2. 繰出金	1
5. 予備費		3,718
	1. 予備費	3,718
歳出合計		1,075,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	522,200	454,200	68,000
2. 使用料及び手数料	10	54	△44
3. 繰入金	548,031	553,742	△5,711
4. 繰越金	4,755	5,000	△245
5. 諸収入	4	4	0
歳入合計	1,075,000	1,013,000	62,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	20,216	30,988	△10,772
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,050,015	976,954	73,061
3. 公債費	50	50	0
4. 諸支出金	1,001	1,001	0
5. 予備費	3,718	4,007	△289
歳出合計	1,075,000	1,013,000	62,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			20,216
			1,050,015
			50
			1,001
			3,718
			1,075,000

2 歳入

1款 後期高齢者医療保険料 1項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 特別徴収保険料	260,600	226,600	34,000
2. 普通徴収保険料	261,600	227,600	34,000
計	522,200	454,200	68,000

2款 使用料及び手数料 1項 手数料

1. 督促手数料	10	54	△44
計	10	54	△44

3款 繰入金 1項 一般会計繰入金

1. 保険基盤安定繰入金	104,761	84,677	20,084
2. 事務費繰入金	443,270	469,065	△25,795
計	548,031	553,742	△5,711

4款 繰越金 1項 繰越金

1. 繰越金	4,755	5,000	△245
計	4,755	5,000	△245

5款 諸収入 1項 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入 2項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入 3項 雑入

1. 保険料等負担金返還金	1	1	0
2. 雑入	1	1	0
計	2	2	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	260,600	特別徴収保険料	260,600
1. 現年度分	260,600	普通徴収保険料	260,600
2. 滞納繰越分	1,000	普通徴収保険料	1,000

1. 保険料督促手数料	10	保険料督促手数料	10

1. 保険基盤安定繰入金	104,761	保険基盤安定繰入金	104,761
1. 事務費繰入金	443,270	職員給与費等繰入金	13,076
		療養給付費繰入金	390,704
		健康診査事業等繰入金	8,637
		市町事務費負担金繰入金	23,713
		その他事務費繰入金	7,140

1. 繰越金	4,755	繰越金	4,755

1. 延滞金	1	延滞金	1

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 保険料等負担金返還金	1	保険料等負担金返還金	1
1. 雑入	1	雑入	1

3 歳出

1款 総務費

1. 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	17,550	28,404	△10,854				17,550
計	17,550	28,404	△10,854				17,550

1款 総務費

2. 項 徴収費

1. 賦課徴収費	2,666	2,584	82				2,666
計	2,666	2,584	82				2,666

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,050,015	976,954	73,061				1,050,015
-------------------	-----------	---------	--------	--	--	--	-----------

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	6,477	給料	6,477	職員給与費	13,076
3. 職員手当等	3,709	期末手当	1,367	一般職2名分	6,477
		勤勉手当	1,144	期末手当	1,367
		通勤手当	75	勤勉手当	1,144
		時間外手当	580	通勤手当	75
		特殊勤務手当	30	時間外手当	580
		住居手当	318	特殊勤務手当	30
		地域手当	195	住居手当	318
4. 共済費	2,890	共済組合負担金	1,830	地域手当	195
		退職手当組合負担金	940	共済組合負担金	1,830
		互助会負担金	26	退職手当組合負担金	940
		公務災害補償基金負担金	17	互助会負担金	26
		共済組合追加費用	77	公務災害補償基金負担金	17
8. 旅費	4	普通旅費	4	共済組合追加費用	77
10. 需用費	211	消耗品費	80	一般諸経費	4,474
		印刷製本費	131	普通旅費	4
11. 役務費	478	通信運搬費	375	事務用ファイル等	80
		手数料	103	各種申請書印刷代	131
12. 委託料	3,068	委託料	3,068	一般郵送料	375
13. 使用料及び 賃借料	713	使用料及び賃借料	713	公金支払手数料	103
				後期高齢者医療システム保守等委託料	3,068
				後期高齢者医療システムクラウド利用料	713

10. 需用費	100	印刷製本費	100	賦課徴収諸経費	2,666
11. 役務費	1,145	通信運搬費	816	印刷代	100
		手数料	329	一般郵送料	816
12. 委託料	1,421	委託料	1,421	公金収納手数料	329
				賦課徴収業務委託料	1,421

18. 負補交	1,050,015	負担金	1,050,015	広域連合納付金	1,050,015
				保険料等負担金	522,200

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 後期高齢者医療 広域連合納付金)							
計	1,050,015	976,954	73,061				1,050,015

3款 公債費

1. 項 公債費

1. 利子	50	50	0				50
計	50	50	0				50

4款 諸支出金

1. 項 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

4款 諸支出金

2. 項 繰出金

1. 繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

5款 予備費

1. 項 予備費

1. 予備費	3,718	4,007	△289				3,718
計	3,718	4,007	△289				3,718

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	細節	
		事務費等負担金	23,713
		保険基盤安定負担金	104,761
		健康診査事業等負担金	8,637
		療養給付費負担金	390,704

22. 償還金 及び割引料	50	償還金 及び割引料	50	一時借入金 及び割引料	50
				一時借入金 及び割引料	50

22. 償還金 及び割引料	1,000	償還金 及び割引料	1,000	保険料 及び割引料	1,000
				保険料 及び割引料	1,000

27. 繰出金	1	繰出金	1	一般会計 繰出金	1
				一般会計 繰出金	1

28. 予備費	3,718	予備費	3,718	予備費	3,718
				予備費	3,718

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2		6,477	3,709	10,186	2,890	13,076	
前年度	3		10,453	5,265	15,718	5,018	20,736	
比較	△ 1		△ 3,976	△ 1,556	△ 5,532	△ 2,128	△ 7,660	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	本年度			75	1,367	1,144
	前年度			179	2,270	1,892
	比較			△ 104	△ 903	△ 748
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度	318	580		30	
	前年度		580		30	
	比較	318				
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	本年度	195				
	前年度	314				
	比較	△ 119				

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度							
前年度							
比較							

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	時間外手当	児童手当	児童手当	地域手当	
	本年度					
	前年度					
比較						

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,976	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	51	普通昇給	平均昇給率 3.12%
		その他の増減分	△ 4,027	対前年度増減	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 3人 増減 △1人
職員手当	△ 1,556	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,556	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	235,550	
	平均給与月額(円)	277,979	
	平均年齢(歳)	40.4	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	235,550	
	平均給与月額(円)	277,979	
	平均年齢(歳)	29.4	

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	170,900		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	33.3	3級		
	4級			2級		
	3級	1	33.4	1級		
	2級	1	33.3			
	1級					
	計	3	100.0	計		
令和5年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.2	2.2	4.4	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給与総額に対する比率(%)	0.29	
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日)	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	税外収入金滞納処分手当	

(キ) その他手当

区分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同じ		
通勤手当	同じ		
地域手当	同じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	3%
住居手当	異なる	自宅に係る手当月額	3,400円
		国の制度	0円